



平成 22 年 4 月 22 日

各 位

上場会社名	株式会社タチエス
代表者名	代表取締役社長 田口 裕史
本社所在地	東京都昭島市松原町 3 丁目 3 番 7 号 (コード番号 7239 東証第一部)
問合せ先	取締役副社長 野上 義之 (TEL 042-546-8112)

資本・業務提携及び第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 4 月 22 日開催の取締役会において、下記のとおり、ジョンソンコントロールズ・インクとの資本・業務提携並びに同社の日本法人であるジョンソンコントロールズ株式会社に対し、第三者割当による自己株式処分（以下「本件第三者割当」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

I. 資本・業務提携の概要

1. 資本・業務提携の目的及び理由

当社グループは、自動車内装部品である自動車シートの開発から生産までを一貫して行うシート・システム・サプライヤーであります。生産品の特性から、国内及びグローバルでの対応は得意先である自動車メーカーの隣接地に生産拠点を設けて事業運営を行っております。

一昨年のリーマンショック以降の世界的な自動車市場環境の激変に伴い、自動車メーカーの部品調達先の選択方法も大きな変革が起こり、開発では、良質かつ廉価な提案ができる高度で多様化された技術力が、さらに生産と供給では、グローバルで価格競争力のある低コスト製品の提供と高品質の維持が求められ、これらの要請に応えられなければ、必然的に得意先のサプライヤーリストから外される状況にあります。

このようなグローバル環境の変化を踏まえ、今後、これらのニーズに対応するためには、当社グループだけの経営資源では限りがあり、当社の企業価値を高めていくことが難しい状況となってきたことから、不足する部分をどのように補うか、経営課題として検討しておりました。

そのような中、自動車内装部品メーカーとして世界 NO. 1 の規模を誇り、1980 年代の北米地域での提携以降友好なパートナー関係にあるジョンソンコントロールズ・インクと、両社の提携による効果を更に高めるべく建設的な協議を重ね、日系自動車メーカーに対するグローバルビジネスで長年培ってきた信頼関係をベースとした協業体制を確立することで合意に至りました。

具体的には、特定の日系自動車メーカーに対するグローバルビジネスにおいて、両社が各々持っていた開発と営業の窓口を一本化して相互の経営資源の有効活用を図りグローバル対応を推進すると共に、効率化を求めて得意先のニーズに応じていくものです。

さらに、後記「II. 第三者割当による自己株式の処分」に記載のとおり、今回の交渉では、一步踏み込んだ協業体制を確実なものにする目的から、当社の自己株式の一部をジョンソンコントロールズ・インクへ譲渡することとし、引き受け先は同社の日本法人としました。

今回の資本・業務提携は、当社の企業価値向上、さらには株主の皆様にとっての利益になるものであると考えております。

2. 業務提携の内容

- (1) 得意先対応窓口の一本化
重複業務の削減に伴う、効率化の達成
- (2) 開発人材の交流による新技術の発掘
良質で廉価な技術提案による、新規ビジネスの獲得
- (3) 調達機能の相互活用
グローバルでのサプライチェーン活用によるコスト低減
- (4) 経営資源の有効活用
生産設備等資産の有効活用による、相互補完の確立

3. 資本提携の内容

当社が保有する自己株式 1,800,000 株（発行済み株式総数に対する割合 5.14%）をジョンソンコントロールズ・インクへ譲渡することとし、引き受け先は同社の日本法人としました。

4. 日程

(1) 取締役会決議	平成 22 年 4 月 22 日
(2) 業務提携契約締結	平成 22 年 4 月 23 日
(3) 資本提携契約締結	平成 22 年 5 月 19 日
(4) 払込期日、株式割当期日	平成 22 年 5 月 20 日

5. 今後の見通し

平成23年3月期の業績及び短期的な業績への影響は少ない見通しです。両社による協業体制の深化は、中長期的な当社の競争力の強化、事業の発展に繋がるものと期待しております。

II. 第三者割当による自己株式の処分

1. 処分要領

(1) 処分期日	平成 22 年 5 月 20 日
(2) 処分株式数	普通株式 1,800,000 株
(3) 処分価額	1 株につき 金 975 円
(4) 資金調達の額	1,755,000,000 円
(5) 募集又は処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分先	ジョンソンコントロールズ株式会社
(7) その他	上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。処分後の自己株式数 2,179,433 株（但し、平成 22 年 4 月 1 日以降の単元未満株式の買取・買増分は含んでおりません。）

2. 処分の目的及び理由

前記「I. 資本・業務提携の概要」に記載のとおり、当社とジョンソンコントロールズ・インクとは、両社が保有する経営資源を有効活用することにより、両社の強みを補完し合う協業体制を確立できると判断し、資本・業務提携をすることで合意いたしました。この提携を、より確実なものとするべく、当社自己株式の一部をジョンソンコントロールズ・インクへ譲渡することとし、引き受け先は同社の日本法人としました。

また、本件第三者割当により調達する資金は、当社の「モノづくりセンター（新技術センター）」建設のための投資に充当する予定であり、当該投資により、当社のシート・システム・サプライヤーとしての総合力強化を図ってまいります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

処分価額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
1,755,000,000	2,000,000	1,753,000,000

(2) 調達する資金の具体的な使途

本件第三者割当により調達する資金は、「モノづくりセンター（新技術センター）」建設のための投資に充当する予定です。なお、支出時期までの資金管理は安定的な金融資産で運用する予定です。

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
モノづくりセンター（新技術センター）の建設	約 1,753	平成 22 年 7 月～平成 24 年 12 月

（注）モノづくりセンター（新技術センター）の建設資金は総額約 28 億円を予定しており、残額は自己資金及び借入金で充当する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は長期ビジョンである「Challenge 15」達成のため、品質力・収益力の強化に取り組んでおります。

その一環として「モノづくりセンター（新技術センター）」を建設し、生産工程の標準化、情報の一元管理、モノづくり屋の育成など、グローバルでのモノづくりの中心的な機能を持たせると共に、モノづくりに関連する各機能を集約することで、総合力である Q（品質）・C（コスト）・D（納期）・D（開発）・S（安全）・M（マネジメント）の強化を図ってまいります。これにより、当社の企業価値向上、さらには株主の皆様にとっての利益になるため、当該資金の使途には合理性があると考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

払込金額につきましては、本件第三者割当の取締役会決議日の直近取引日である平成 22 年 4 月 21 日から 2 ヶ月遡った期間の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社株式の終値平均値 975 円といたしました。2 ヶ月平均としたのは、平成 22 年 2 月 12 日の業績予想の修正後の株価であること、一定期間の平均株価という標準化した値を採用する方が、算定根拠として客観性が高く合理的なものであると判断しました。

なお、かかる払込金額（975 円）は、本件第三者割当の取締役会決議日の直近取引日である平成 22 年 4 月 21 日の終値（1,047 円）に対しては 6.9%のディスカウント、直近取引日から 1 ヶ月遡った期間の終値の単純平均値（1,036 円）に対しては 5.9%のディスカウント、直近取引日から 3 ヶ月遡った期間の終値単純平均値（920 円）に対しては 6.0%のプレミアム、直近取引日から 6 ヶ月遡った期間の終値の単純平均値（860 円）に対しては 13.4%のプレミアムを行った金額となります。

払込金額が割当先に特に有利でないことに係る適法性に関する監査役の意見は、以下の通りです。

取締役会に出席した監査役 3 名（うち社外監査役 1 名）は、取締役会における処分価額の決定について適法である旨の意見を表しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回譲渡する自己株式は、当社が平成 19 年 2 月に実施した自己株式の公開買付において、当社の関係会社である富士機工株式会社他から取得した株式 3,667,900 株のうち、1,800,000 株を譲渡するものです。

今回の自己株式（1,800,000 株、議決権数 18,000 個）の処分は、今まで協業関係にあったジョンソンコントロールズ・インクとのより一層の関係強化のために譲渡するもので、当社の自己資本の充実に資するものですが、一方で、発行済株式に係る総議決権数 309,897 個に対して約 5.8%の割合で希薄化が生じます（発行済株式に係る総議決権数は平成 21 年 9 月 30 日現在の株主名簿に基づいて計算した値です。）。

しかしながら、前記「I. 資本・業務提携の概要」で記載のとおり、本件第三者割当と併せて行われる資本・業務提携は、当社の企業価値向上という目的を達成するために必要であり、さらには株主の皆様にとっての利益になるため、今回の処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準と判断しております。

6. 処分先の選定理由等

(1) 処分先の概要 (2009年9月30日現在)

(1) 名称	ジョンソンコントロールズ株式会社		
(2) 所在地	東京都渋谷区笹塚1丁目50番1号笹塚NAビル		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 マーク・カトラー		
(4) 事業内容	自動車部品の製造販売、自動車用バッテリーの販売、空調制御用機器、ビル管理システム、自動制御機器の設計、製造、販売、施工、サービス		
(5) 資本金	8,400百万円		
(6) 設立年月日	1971年6月1日		
(7) 発行済株式総数	1,351,001株		
(8) 決算期	9月		
(9) 従業員数	(連結) 2,600人		
(10) 主要取引先	日産自動車、本田技研工業、トヨタ自動車		
(11) 主要取引銀行	みずほコーポレート銀行		
(12) 大株主及び持株比率	ジョンソンコントロールズ・インターナショナル・インク 100% (業務提携先であるジョンソンコントロールズ・インクの100%子会社)		
(13) 当事会社間の関係			
資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。 なお、当該会社75%、当社25%の出資による合弁会社 錦陵工業株式会社にて自動車座席事業を行っております。		
人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。 なお、当社取締役2名は、当該会社の子会社である錦陵工業株式会社の非常勤取締役を兼任しております。		
取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。 なお、当社は、当該会社の子会社である錦陵工業株式会社より自動車座席を仕入れ、得意先に販売しております。		
関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。 なお、当該会社の子会社である錦陵工業株式会社は、当社の関連会社であり、当社の関連当事者に該当します。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円。特記しているものを除く。)			
決算期	平成19年9月期※	平成20年9月期※	平成21年9月期
純資産	9,795	11,127	9,624
総資産	63,944	40,958	50,747
1株当たり純資産(円)	7,250	8,236	7,124
売上高	102,381	105,131	76,252
営業利益	△465	2,208	△1,666
経常利益	1,302	5,368	463
当期純利益	△227	1,275	△1,161
1株当たり当期純利益(円)	△168	944	△859
1株当たり配当金(円)	—	—	—

※ ジョンソンコントロールズオートモーティブシステムズ株式会社(自動車部品部門)とジョンソンコントロールズ株式会社(ビルディング管理部門)は、ジョンソンコントロールズ株式会社を存続会社として平成20年8月1日をもって合併いたしました。上記の平成19年9月期、平成20年9月期の経営成績及び財政状況は、存続会社であるジョンソンコントロールズ株式会社のPro Formaベースのものとなります。

当社は、処分予定先、当該処分予定先の役員又は主要株主（主な出資者）が反社会的勢力等とは一切関係がないことを、処分予定先の経営陣に対して直接その実態について質問し、関係ない旨の回答を得ることにより確認しており、また、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

（2）処分先を選定した理由

リーマンショック以降の大幅な市場環境の変化に伴い、開発・生産を含めた総合的でグローバルな視点での更なる対応が得意先から求められております。こうした自動車メーカーのグローバル化の進化に伴い、当社グループだけの経営資源では企業価値を高めることが難しい環境下にあります。ジョンソンコントロールズ・インクとは 1980 年代からのパートナーであり、現在も日本、米国、カナダ、メキシコ、中国で協業関係を維持しております。当社は今回、グローバルビジネスに関しまして一歩踏み込んだ協業体制をとり、両社の強みを補完し合う体制で生き残りを図ることとしました。

（3）処分先の保有方針

当社は、ジョンソンコントロールズ株式会社から、本件第三者割当により取得する株式を長期的に継続して保有する意向である旨の報告を受けております。また、当社は、ジョンソンコントロールズ株式会社との間で、①ジョンソンコントロールズ株式会社は原則として当社の株式の保有比率を増減させることができないこと、及び②ジョンソンコントロールズ株式会社が当社株式を処分することを希望する場合には、当社が当該株式を買い戻すか、又は当社が指定する第三者をして当該株式を購入させることができることについて合意しています。

なお、当社は、ジョンソンコントロールズ株式会社に対して、払込み及び処分の日（平成22年5月20日）から2年間において、ジョンソンコントロールズ株式会社が本件第三者割当により取得した当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価額、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告し、当該報告に基づく報告を当社が東京証券取引所に行い、当該報告の内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書の発行を依頼する予定であります。

（4）処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、ジョンソンコントロールズ株式会社の平成 21 年 9 月期の計算書類及び附属明細書の状況を確認することにより、本件第三者割当の払込みについて問題のないことを確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処 分 前		処 分 後	
日野自動車株式会社	4.34%	ジョンソンコントロールズ株式会社	5.14%
株式会社齊藤	4.32%	日野自動車株式会社	4.34%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3.86%	株式会社齊藤	4.32%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3.70%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3.86%
齊藤 静	3.33%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3.70%
タチエス取引先持株会	3.02%	齊藤 静	3.33%
河西工業株式会社	2.59%	タチエス取引先持株会	3.02%
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナルキャップバリュ ポートフォリオ	2.26%	河西工業株式会社	2.59%
株式会社三井住友銀行	2.14%	シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナルキャップバリュ ポートフォリオ	2.26%
齊藤 潔	2.10%	株式会社三井住友銀行	2.14%

(注) 1 平成 21 年 9 月 30 日現在の株主名簿を基準に作成しております。

2 上記の持株比率は発行済株式総数に対する比率になります。

3 当社所有の自己株式は上記表には含まれておりません。

8. 今後の見通し

平成23年3月期の業績及び短期的な業績への影響は少ない見通しです。両社による協業体制の深化は、中長期的な当社の競争力の強化、事業の発展に繋がるものと期待しております。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、① 希薄化率が25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 支配株主との取引等に関する事項

本取引は、支配株主との取引等に該当しません。

11. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
連結売上高	216,857百万円	265,200百万円	221,498百万円
連結営業利益	△190百万円	3,605百万円	623百万円
連結経常利益	583百万円	3,914百万円	△291百万円
連結当期純利益	△503百万円	2,111百万円	△3,704百万円
1株当たり連結当期純利益	△15.00円	68.01円	△119.32円
1株当たり配当金 (内1株当たり中間配当金)	12.00円 (6.00円)	10.00円 (6.00円)	11.00円 (6.00円)
1株当たり連結純資産	1,512.08円	1,449.57円	1,234.10円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成22年3月31日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	35,022,846株	100%
現時点の転換価額（行使価額）に おける 潜 在 株 式 数	－株	－%
下限値の転換価額（行使価額）に おける 潜 在 株 式 数	－株	－%
上限値の転換価額（行使価額）に おける 潜 在 株 式 数	－株	－%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
始 値	1,220円	896円	441円
高 値	1,523円	1,279円	1,073円
安 値	694円	365円	431円
終 値	906円	436円	1,018円

② 最近6ヵ月間の状況

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
始 値	750 円	704 円	720 円	920 円	762 円	882 円
高 値	765 円	771 円	938 円	939 円	909 円	1,073 円
安 値	681 円	682 円	717 円	767 円	723 円	864 円
終 値	730 円	730 円	917 円	777 円	890 円	1,018 円

③ 処分決議日前日における株価

	平成22年4月21日
始 値	1,054 円
高 値	1,060 円
安 値	1,031 円
終 値	1,047 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

12. 処分要項

- (1) 処分する株式の種類・数 普通株式 1,800,000 株
- (2) 処分価額 1株につき 金975円
- (3) 処分価額の総額 1,755,000,000円
- (4) 処分方法 第三者割当による
- (5) 申込期間 平成22年5月19日(水)
- (6) 払込期間 平成22年5月20日(木)
- (7) 処分先及び処分株式数 ジョンソンコントロールズ株式会社 1,800,000株
- (8) 上記各号については金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

以 上